



2024年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年7月11日

上場会社名 株式会社 タカキュー
コード番号 8166 URL <https://online.taka-q.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 2023年7月11日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5248-4100

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の業績(2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	2,939	13.4	139		157		137	
2023年2月期第1四半期	3,393		145		119		139	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	5.63	
2023年2月期第1四半期	5.74	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2024年2月期第1四半期	6,230		1,771		28.4	72.70
2023年2月期	6,406		1,933		30.2	79.37

(参考)自己資本 2024年2月期第1四半期 1,771百万円 2023年2月期 1,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		0.00		0.00	0.00
2024年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	16.4	40		130		40		1.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	24,470,822 株	2023年2月期	24,470,822 株
期末自己株式数	2024年2月期1Q	105,695 株	2023年2月期	105,695 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	24,365,127 株	2023年2月期1Q	24,365,270 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について	7
(2) 商品別売上高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類見直し等、影響が縮小したことによる各種行動制限の緩和と外出需要の高まりによって、個人消費の持ち直しの動きが見られましたが、2022年2月以来の不安定な国際情勢の長期化や原材料価格・エネルギーコストの高騰、急激な為替相場の変動により、景気の先行きは不透明な状態が継続しています。

当アパレル・ファッション業界におきましては、各種イベントの再開や旅行者数の増加等、外出需要の高まりにより、購入動機が回復しつつある一方、為替相場の乱高下や国内外の急激な物価高騰の進行等が長期化していることにより、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は、2024年2月期を商売の再建による黒字化達成と上場維持に向けた1年と位置づけ、2020年2月期より推進しております事業構造改革の総仕上げにより、強固な黒字体質への変革の実現に向けて取り組んでおります。

営業面では、お客様に実店舗とEコマースをシームレスにご利用いただける”OMO環境“(Online Merges with Offline)に特化した店舗実験として、イオンモール榎原店を全面改装する等、Eコマースとの併売強化に注力しました。また、Eコマースで購入経験の無い会員や、撤退したセマンティック・デザイン店舗の会員へのDM発送を実施し、Eコマースの売上拡大を図りました。

店舗ではシーズン毎のおすすめ商品やコーディネートスタイル、販促内容等を盛り込んだパンフレットを作成し設置しました。

更にメール配信サービスの体制を変更し、MA(マーケティングオートメーション)メールの活用を強化して、顧客の特性に合わせた内容を配信することにより、利便性の向上を図りました。

商品面では、新常态で加速したオフィスカジュアル化等、消費者ニーズの変化に対応した品揃えの充実を図り、日常生活やビジネスシーンを快適にする高機能商品「Happy Function」のアイテム群が好調に推移しました。

本格的な人流回復の兆しが見え始めた3月以降、特にカジュアル関連商品を中心に大きく売上を伸ばしました。カジュアルパンツ、ジャケット、カジュアルシャツ、カットソーが好調に推移し、これらの商品群の既存店売上高前年同期比は8.0%増となりました。

ビジネス関連商品は、オーダーシフトへの転換を推進する中、昨年度から好調なオーダースーツが既存店売上高前年同期比12.7%増で推移しました。

また、シーズンの端境期における品揃えの鮮度アップによる売上高・粗利益率の向上を目的に、新規商品の投入時期を従来よりも一層精緻にコントロールした結果、第一四半期における新規春夏商品の既存店売上高前年同期比は18.0%増となり、売上高、粗利益率の向上に貢献しました。

一方で価格の改定や一部ブランド廃止に伴い、スーツやアクセサリ商品が苦戦し、当第1四半期累計期間の既存店売上高前年同期比は、1.0%減となりました。

店舗面では、タカキューを1店舗出店し、一方で3店舗退店した結果、当第1四半期会計期間末では前年同期比34店舗減の128店舗となりました。

以上により、当第1四半期累計期間の売上高は29億3千9百万円(前年同期比13.4%減)となりました。利益面では、コストコントロールの徹底及び店舗数の減少により、販売費及び一般管理費が前年同期に対して22.6%減少し、営業利益は1億3千9百万円、(前年同期は営業損失1億4千5百万円)、経常利益は1億5千7百万円(同経常損失1億1千9百万円)、四半期純利益は1億3千7百万円(同四半期純損失1億3千9百万円)となりました。

なお、当社は衣料品販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部は、前事業年度末に対して1億7千6百万円減少し、62億3千万円となりました。主な要因は、流動資産で売掛金が2千2百万円、商品が1千5百万円、貯蔵品が1千4百万円それぞれ増加し、現金及び預金が7千1百万円、固定資産で無形固定資産が1千8百万円、投資その他の資産で敷金が1億3千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して3億3千9百万円減少し、80億1百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が2億1千万円増加し、未払金が8千1百万円、未払法人税等が7千2百万円、事業構造改革引当金が1億5千7百万円、資産除去債務が6千1百万円、その他に含まれる未払消費税が1億4千6百万円、固定負債で長期借入金が2千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して1億6千2百万円増加し、△17億7千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億3千7百万円、評価・換算差額等でその他有価証券評価差額金が2千5百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期の業績予想については、2023年4月12日の「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,964	1,417,648
売掛金	696,387	718,979
商品	1,428,949	1,444,317
貯蔵品	114,271	128,329
その他	187,067	154,733
流動資産合計	3,915,640	3,864,009
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	186,191	178,986
機械及び装置（純額）	4,116	3,954
器具及び備品（純額）	34,316	35,058
リース資産（純額）	6,898	6,036
その他（純額）	6,668	0
有形固定資産合計	238,192	224,036
無形固定資産	340,259	321,751
投資その他の資産		
関係会社株式	451,866	491,004
差入保証金	36,404	36,404
敷金	1,417,378	1,285,658
その他	7,028	7,321
投資その他の資産合計	1,912,677	1,820,388
固定資産合計	2,491,129	2,366,176
資産合計	6,406,769	6,230,185

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,397	233,066
電子記録債務	1,333,700	1,641,318
短期借入金	2,946,650	2,960,450
未払金	686,871	605,195
未払法人税等	90,859	18,732
リース債務	47,887	48,094
資産除去債務	99,547	37,808
ポイント引当金	94,296	99,221
事業構造改革引当金	163,184	5,233
その他	429,023	253,968
流動負債合計	6,222,419	5,903,088
固定負債		
長期借入金	1,080,200	1,055,750
リース債務	40,527	28,425
資産除去債務	745,372	748,566
繰延税金負債	131,474	144,917
関係会社事業損失引当金	21,374	21,374
その他	99,324	99,324
固定負債合計	2,118,273	2,098,358
負債合計	8,340,693	8,001,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,468,485	2,468,485
利益剰余金	△4,679,559	△4,542,496
自己株式	△26,505	△26,505
株主資本合計	△2,137,579	△2,000,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,655	229,255
評価・換算差額等合計	203,655	229,255
純資産合計	△1,933,923	△1,771,261
負債純資産合計	6,406,769	6,230,185

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	3,393,090	2,939,355
売上原価	1,345,454	1,100,914
売上総利益	2,047,635	1,838,441
販売費及び一般管理費	2,193,556	1,698,568
営業利益又は営業損失 (△)	△145,920	139,872
営業外収益		
不動産賃貸料	75,241	70,461
手数料収入	25,193	23,513
その他	9,457	8,507
営業外収益合計	109,891	102,481
営業外費用		
支払利息	21,431	20,536
不動産賃貸費用	48,531	52,106
その他	13,107	12,259
営業外費用合計	83,069	84,901
経常利益又は経常損失 (△)	△119,098	157,451
特別損失		
減損損失	2,098	1,768
特別損失合計	2,098	1,768
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△121,197	155,683
法人税、住民税及び事業税	21,540	18,715
法人税等調整額	△2,818	△94
法人税等合計	18,722	18,620
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△139,919	137,062

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前事業年度において営業損失7億8千5百万円、当期純損失10億5千万円、同事業年度末にて純資産△19億3千3百万円となり、当第1四半期累計期間においては営業利益1億3千9百万円、四半期純利益1億3千7百万円と収益力の回復の兆しが見えましたが、同期間末においても17億7千1百万円の債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が継続して存在しているものと認識しております。

当該事象を解決するための対応として、事業構造改革の諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増強に向けた各種施策を検討・推進し、当該状況の解消・改善に努めております。

上記の取り組みとともに、今後の資金繰りに支障が生じないよう取引金融機関と継続的かつ緊密な連携・協議を行なうことにより、総額13億5千万円の当座貸越契約締結に加えて、11億5千万円のシンジケーション形式によるコミットメントライン契約を締結しているほか、長期借入金11億4千3百万円、短期借入金3億7千3百万円の借入れを行っており、引き続き十分な運転資金が確保できるものと認識しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(2) 商品別売上高

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)		前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
重衣料	1,553,010	45.8	1,368,481	46.6	5,170,399	43.2
中衣料	76,013	2.2	57,036	1.9	684,591	5.7
軽衣料	1,626,911	48.0	1,422,606	48.4	5,650,194	47.2
その他衣料等	137,154	4.0	91,230	3.1	470,696	3.9
合計	3,393,090	100.0	2,939,355	100.0	11,975,883	100.0

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。